

航空レーザ測量により高精度標高データを整備し、 防災対策に活用する

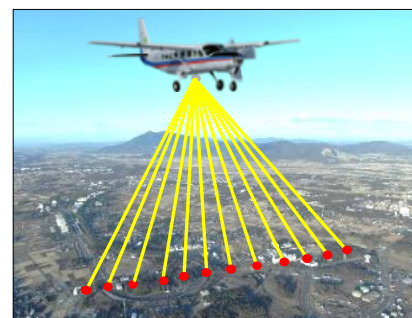
【対策】107 地図情報等の整備による被害低減対策

対策概要：地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、測量用航空機による被災状況把握能力の強化等により、被災状況把握や救助活動等の遅れを防止する。

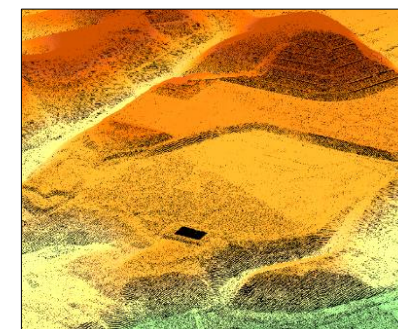
府省庁名：国土交通省

【事例】航空レーザ測量による高精度標高データ整備

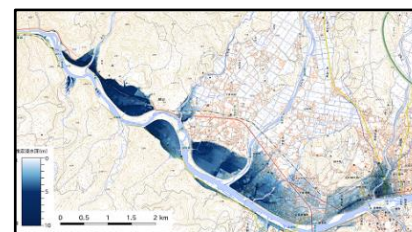
- 実施主体：国土地理院
- 実施場所：全国（滋賀県、京都府等）
- 事業概要：令和3年に熱海市で発生した土砂災害では、高精度標高データを使用し、発災前後の標高差分を取ることで被害状況の早期把握に貢献したが、全国の約3割の地域で高精度標高データが未整備であり、早期整備が課題。そのため、災害リスクの高い地域を対象に滋賀県・京都府等全国延べ62,000km²で航空レーザ測量による高精度標高データ整備を実施している。
- 事業費：約65億円
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約65億円）
- 効果：高精度標高データにより、洪水や土砂災害等のシミュレーション精度が向上し、事前防災能力の向上が期待される。また、災害時には洪水の浸水範囲や土砂災害発生状況を迅速かつ精緻に把握できるため、迅速な復旧・復興にも寄与する。



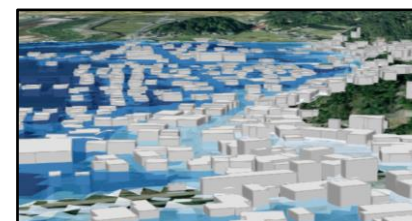
航空レーザ測量



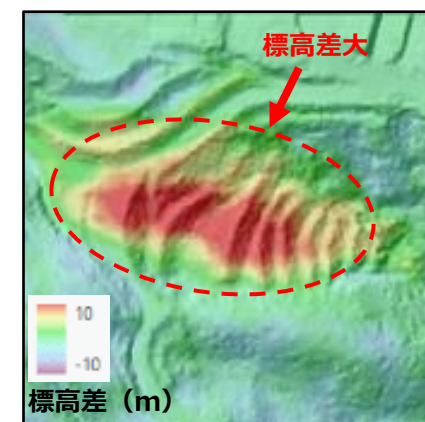
高精度標高データ
（3次元点群データ）



標高データから浸水深の推定



3次元地図による可視化



土砂災害の発生状況を把握